

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 綾夫
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田中 澄夫
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田中 澄夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,876,531	5,335,790	12,765,535
経常利益又は経常損失 () (千円)	71,015	49,959	311,469
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	56,377	43,103	171,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,816	63,395	300,204
純資産額 (千円)	5,933,704	6,149,877	6,271,725
総資産額 (千円)	14,203,504	14,115,903	15,822,610
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.87	2.96	11.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	43.6	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,141	997,023	575,705
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,181	71,341	135,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,755	742,226	406,752
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	959,303	1,112,097	928,641

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.56	0.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安を背景に企業収益の改善が見られた一方、中国を始めとする新興国の景気減速に伴い株価下落や輸出および生産への影響が顕在化するなど、景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、各支店に配置した営業推進部を中心に、役所やコンサルへの提案営業を強力に推進するとともに、市場規模の大きい東日本での土木資材事業の本格展開を図るべく、本年10月1日付にて茨城県内のコンクリート二次製品メーカーとの合併の販売会社「エヌアイシー株式会社」設立を推し進めるなど、当社製品の拡販に向けて注力してまいりました。また、生産部門においては、生産管理を強化することにより各工場別の生産改善に取り組むとともに、連結子会社の株式会社サンキャリアにおいて本年4月に新設した鉄工部により、当社グループ向けの型枠製作や鉄筋加工の内製化に取り組むことで原価低減を推し進めるなど、グループ丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、景観資材事業が大きく売上を伸ばしたことにより、売上高は53億35百万円（前年同期比9.4%増）となりました。損益面では、営業損失は73百万円（同19百万円の改善）、経常損失は49百万円（同21百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（同13百万円の改善）となりました。

セグメント別の業績は以下に記載のとおりです。

（土木資材事業）

本年度に入り発注物件の減少や遅延などの影響を受けるも、四国における大型物件の進捗により遊水池などの貯留・防災製品が大きく売上を伸ばしたほか、東北における震災復興物件においても、高台移転による宅地造成に用いられる擁壁製品や水路製品が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は30億87百万円（前年同期比4.5%増）、当セグメント損失は4百万円（同2百万円の悪化）となりました。

（景観資材事業）

営業推進部による仕様化や設計折込みが順調に進捗したことにより、主力製品であるバリアフリータイプや透水・保水タイプの舗装材が東日本を中心に大きく売上を伸ばし、擬石ファニチュアも好調に推移したことにより、当セグメントの売上高は15億74百万円（前年同期比20.9%増）、当セグメント損失は89百万円（同10百万円の改善）となりました。

（エクステリア事業）

住宅関連市場において需要の回復の兆しが見られるなかで、製品の品揃えを図るとともに、エクステリア製品の販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社においてハウスメーカーへの拡販を推し進めた結果、主力製品の立水栓を始めとするガーデン関連製品が堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は6億73百万円（前年同期比8.9%増）、当セグメント利益は21百万円（同119.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、1億83百万円（19.8%）増加し、11億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少や減価償却費などによる資金増加により、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少、たな卸資産の増加はあったものの、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して2億5百万円増加し、9億97百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得を行ったものの、有形固定資産の売却による収入が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して12百万円減少し、71百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済や配当金の支払を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して99百万円増加し、7億42百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	15,321,000	15,321,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	15,321,000	-	2,019,800	-	505,000

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,490	9.73
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	654	4.27
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	361	2.36
中山 盛雄	香川県高松市	336	2.19
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
河合 保明	兵庫県芦屋市	242	1.58
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
計	-	7,962	51.97

(注)1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を736千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.80%)所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 736,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,493,000	14,493	-
単元未満株式	普通株式 92,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000	-	-
総株主の議決権	-	14,493	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己所有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614番地13	736,000	-	736,000	4.80
計	-	736,000	-	736,000	4.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,641	1,112,097
受取手形及び売掛金	5,323,450	3,379,273
電子記録債権	237,317	188,054
商品及び製品	1,090,862	1,227,801
仕掛品	62,180	81,896
未成工事支出金	874	8,072
原材料及び貯蔵品	207,067	201,853
繰延税金資産	36,299	75,478
その他	45,353	45,445
貸倒引当金	8,587	5,551
流動資産合計	7,923,460	6,314,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,252,369	1,238,981
土地	4,894,099	4,885,499
その他(純額)	919,741	861,369
有形固定資産合計	7,066,211	6,985,850
無形固定資産		
投資その他の資産	199,912	200,806
投資その他の資産		
投資有価証券	539,400	519,731
その他	126,754	128,222
貸倒引当金	33,128	33,128
投資その他の資産合計	633,026	614,825
固定資産合計	7,899,149	7,801,482
資産合計	15,822,610	14,115,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380,320	1,499,271
電子記録債務	849,044	885,264
短期借入金	4,482,492	3,852,532
未払法人税等	16,076	33,688
未払消費税等	120,288	32,142
未払費用	98,655	112,407
賞与引当金	86,494	100,890
役員賞与引当金	4,000	-
その他	352,878	332,296
流動負債合計	8,390,249	6,848,492
固定負債		
長期借入金	818,674	827,378
繰延税金負債	2,542	3,530
退職給付に係る負債	84,306	65,904
その他	255,112	220,719
固定負債合計	1,160,635	1,117,533
負債合計	9,550,885	7,966,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,068,676	1,967,235
自己株式	74,211	74,324
株主資本合計	6,030,874	5,929,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,932	160,532
退職給付に係る調整累計額	66,917	60,025
その他の包括利益累計額合計	240,850	220,557
純資産合計	6,271,725	6,149,877
負債純資産合計	15,822,610	14,115,903

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 4,876,531	1 5,335,790
売上原価	2 4,122,975	2 4,514,114
売上総利益	753,555	821,676
販売費及び一般管理費	3 846,068	3 894,677
営業損失()	92,512	73,001
営業外収益		
受取配当金	5,464	6,221
受取賃貸料	10,653	12,111
工業所有権実施許諾料	10,877	9,541
雑収入	19,721	16,269
営業外収益合計	46,716	44,144
営業外費用		
支払利息	17,716	15,182
賃貸費用	4,204	3,082
雑損失	3,297	2,837
営業外費用合計	25,219	21,102
経常損失()	71,015	49,959
特別利益		
固定資産売却益	724	16,932
特別利益合計	724	16,932
特別損失		
固定資産除却損	4,737	-
事業整理損	-	12,987
特別損失合計	4,737	12,987
税金等調整前四半期純損失()	75,028	46,014
法人税、住民税及び事業税	14,634	25,758
法人税等調整額	33,284	28,669
法人税等合計	18,650	2,911
四半期純損失()	56,377	43,103
親会社株主に帰属する四半期純損失()	56,377	43,103

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	56,377	43,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,218	13,400
退職給付に係る調整額	657	6,892
その他の包括利益合計	18,561	20,292
四半期包括利益	37,816	63,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,816	63,395
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	75,028	46,014
減価償却費	176,135	181,918
有形固定資産売却損益(は益)	724	16,932
有形固定資産除却損	4,737	-
事業整理損	-	12,987
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,369	3,036
賞与引当金の増減額(は減少)	7,564	14,396
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,400	4,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,457	28,546
受取利息及び受取配当金	5,515	6,275
支払利息	17,716	15,182
売上債権の増減額(は増加)	2,297,546	1,993,440
たな卸資産の増減額(は増加)	252,010	171,626
仕入債務の増減額(は減少)	1,168,892	845,406
未払消費税等の増減額(は減少)	21,449	88,145
その他の資産の増減額(は増加)	4,836	383
その他の負債の増減額(は減少)	78	12,343
その他	-	80
小計	932,810	1,019,982
利息及び配当金の受取額	5,568	6,275
利息の支払額	17,524	14,910
法人税等の支払額	129,712	14,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,141	997,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,318	84,302
有形固定資産の除却による支出	4,450	-
有形固定資産の売却による収入	900	28,965
無形固定資産の取得による支出	4,212	11,592
その他	2,101	4,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,181	71,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	650,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	73,514	71,256
自己株式の取得による支出	261	112
配当金の支払額	58,270	58,129
リース債務の返済による支出	60,708	62,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,755	742,226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,204	183,455
現金及び現金同等物の期首残高	895,098	928,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 959,303	1 1,112,097

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	12,612千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 売上の季節的変動について

当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与	333,897千円	360,467千円
法定福利費	60,437	67,942
賞与引当金繰入額	39,486	46,410
退職給付費用	20,105	15,087
賃借料	68,409	68,110
支払手数料	66,141	62,336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	959,303千円	1,112,097千円
現金及び現金同等物	959,303千円	1,112,097千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	58,344	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	58,338	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,954,885	1,302,863	618,781	4,876,531	-	4,876,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,293	-	2,293	2,293	-
計	2,954,885	1,305,157	618,781	4,878,824	2,293	4,876,531
セグメント利益又は 損失()	2,291	99,847	9,626	92,512	-	92,512

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,087,208	1,574,764	673,817	5,335,790	-	5,335,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,114	-	2,114	2,114	-
計	3,087,208	1,576,879	673,817	5,337,905	2,114	5,335,790
セグメント利益又は 損失()	4,666	89,482	21,147	73,001	-	73,001

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円87銭	2円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	56,377	43,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	56,377	43,103
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,585,550	14,584,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。